

# 決 算 公 告

## 第50期

〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕

株式会社 DGコミュニケーションズ

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,779,664</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,547,187</b>
現金及び預金	1,230,200	支払手形	1,889,787
受取手形	192,330	買掛金	1,059,054
売掛金	2,258,169	短期借入金	250,000
仕掛品	65,502	1年以内返済リース債務	3,453
貯蔵品	1,026	未払金	88,775
前渡金	12,750	未払費用	56,314
前払費用	31,379	未払法人税等	10,728
未収入金	18,372	未払消費税等	32,350
仮払金	4	前受金	13,614
仮払税金	107	預り金	9,807
貸倒引当金	△ 30,178	賞与引当金	133,298
		仮受金	2
<b>固 定 資 産</b>	<b>410,971</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>73,408</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>428,671</b>
建物	39,247	リース債務	1,374
器具及び備品	16,869	退職給付引当金	425,986
土地	100	預り保証金	1,310
リース資産	4,121	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,975,858</b>
建設仮勘定	13,070		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>21,012</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	21,012	<b>株 主 資 本</b>	<b>194,184</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>316,550</b>	<b>資 本 金</b>	<b>50,000</b>
投資有価証券	49,038	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>50,000</b>
出資金	800	資本準備金	50,000
長期貸付金	70,930	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>94,184</b>
破産更生債権等	124,930	その他利益剰余金	94,184
不渡手形	2,083	繰越利益剰余金	94,184
長期前払費用	16,911		
敷金	111,486	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>20,592</b>
差入保証金	109,333	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>20,592</b>
会員権	28,050		
貸倒引当金	△ 197,014	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>214,777</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,190,635</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,190,635</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく期末要支給額により計上しております。

### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (2) ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 7. 追加情報

日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しております。